

今後の検討の視点（案）

1. 地域公共交通活性化再生法制定後10年間の総括
 - ・ 法制定後10年で、どのような効果があったと考えられるか。逆にどのような課題があると考えられるか。
2. 地域公共交通の現状の再整理と、これに影響を与えている要因の分析
 - ・ 乗合バスや地域鉄道の輸送人員は下げ止まり傾向が見られるが、この要因としてどのようなものが考えられるか。
 - ・ 現在の下げ止まり・微増傾向は、今後どのように変化していくと考えられるか。また今後も持続可能な地域公共交通としていくためにどのような対策をすべきか。
3. 高齢運転者対策の推進等が地域公共交通に与える影響
 - ・ 高齢運転者対策の推進や運転免許証の自主返納件数の増加により、運転することができない高齢者の移動手段を確保することの重要性が高まるが、これが地域公共交通にどのような影響を与えると考えられるか。
4. 生産年齢人口の減少やインバウンドの急激な増加等による人手不足が地域公共交通に与える影響
 - ・ 今後我が国の生産年齢人口が急速に減少していくと見込まれる中、既に人手不足が生じている地域公共交通において、今後のインバウンドの急激な増加等の状況も踏まえると、どのような影響が生じると考えられるか。またどのような対策が考えられるか。
5. 地域公共交通における自動運転技術等、新技術の活用の可能性
 - ・ 自動運転技術やその他スマホアプリ等ITを活用した情報提供、検索、配車等の新技術により、地域公共交通にどのような影響が生じると考えられるか。また課題は何か。
 - ・ 自動運転技術を地域公共交通に活用するに当たり、どのようなビジネスモデルが考えられるか。
 - ・ 地域公共交通への自動運転車の活用に際し、整理しておくべき課題にはどのようなものがあるか。

6. 現在の地域公共交通活性化再生法の枠組み、新技術の活用以外のソフト的な取組の強化による地域公共交通の持続可能性の強化・生産性の向上の可能性
 - ・ 自動運転技術が実用化されるまでの間、人手不足の状況の下での効率的な地域の足の確保策として、どのようなものが考えられるか。特にラストワンマイルでの足の確保について、どのようなものが考えられるか。
 - ・ また、これまで以上に地域公共交通サービスの提供者と自治体、住民の間での認識の共有や協働が必要となる中、どのような方策が必要か。

7. 検討された諸施策を円滑に実施していくための環境整備
 - ・ どのような環境整備方策が考えられるか。